

## Report

(特別企画第2回II)

## 農業を母に。

## 助け合いを父に。

## — J A 共済連北海道の取り組み —

全国共済農業協同組合連合会 北海道本部

## はじめに

J A 共済は相互扶助を事業理念に組合員・利用者の皆さまに寄り添い、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりをめざした取り組みを続けてきました。

日本の農業は、J A の基盤とする農業就労人口の減少と高齢化率の上昇のなか

にあつて、大規模化・法人化といった農業構造の変化が加速しています。

直近の一〇年では、平成二三年三月に発生した東日本大震災をはじめ、日本各地で大規模自然災害が相次ぎ、甚大な被害をもたらしました。それらの自然災害に対し、自然災害広域査定員の派遣による損害調査の実施等によって、系統一丸となつて迅速な損害調査、共済金支払に努めてきました。

本年度の「Report」は特別企画として、各連合会から、第二九回 J A 北海道大会の決議事項を踏まえた具体的な実践方策の取組状況や本道の農業・農村を次世代に上げるための重点的な取組事項などを、それぞれ紹介させていただきます。

今回は、北海道 N O S A I と J A 共済連北海道です。

さらに、J A 共済事業における自己改革として、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」や「地域・農業の活性化に向けた取り組み」、「J A の事務負担軽減に向けた取り組み」を着実に実践しており、新たな取り組みについても検討を進めています。

このような変動の中にあつても、農業と地域のくらしを支える J A 共済として、組合員・利用者の皆さまに安心と信頼を

お届けし、「絆」を未来につなぐためには、これまでの取り組みを振り返るともに、役員一人ひとりがJA共済の事業理念や役割をあらためて確認し、さらに一丸となって取り組みを前へ進めていかなければなりません。

## 一・JA共済の原点

### 「JA共済の父」賀川豊彦

JA共済の原点は、JA共済の父と言われる賀川豊彦にあります。

日本やアメリカで、貧困から人々を救済する活動をしていた賀川は、「助け合い」の実現によって、人々の生活を豊かにする「協同」の道に辿り着きました。そして、協同組合を次々と創設。その中で、保険事業の重要性を強く訴えました。協同組合が保険事業を実施することによ

り、人々の暮らしは安定するとともに、事業によって得られた資金は組合員の生活を支えるために有効利用できると考えたのです。

賀川は、理想の実現に向けて奔走し、協同組合保険の創設に尽力します。そして、昭和二年、ついに農業協同組合法が成立。農業協同組合が誕生することにも、協同組合保険が「共済」という形で実現可能になりました。

農業協同組合による共済事業（JA共済）は昭和三年七月、北海道を皮切りに、各県で開始され、昭和二六年、全国共済農業協同組合連合会が設立、今日につながる取り組みがスタートしました。

### 「助け合い」をこれからも

時は流れ、農家やJA共済利用者の生活は向上し、安定していきました。JA

共済も成長し、今では、日本中の人々の人生を支える共済事業となっています。一方で、人々のライフスタイルや農業のあり方は変化し、ニーズや願いは様変わりしています。

また、自然災害によって、幸せな生活が一瞬にして失われてしまうのを目の当たりにし、同時に「助け合い」がどれほど大切かを改めて考えさせられることになりました。JA共済はこれからも、日本中の人々の人生を支えるために、新たな保障やサービスを生み出すための挑戦を続けていきます。

## 二・JA共済事業における自己改革の取り組み

JA共済では、JA共済事業における自己改革として、「農業者の所得増大をサポートする取り組み」「地域・農業の

活性化に向けた取り組み」「JAの事務負担軽減に向けた取り組み」を掲げ、着実に実践しています。

## (一) 農業者の所得増大をサポートする取り組み

「農業者の所得増大」をサポートするため、農業者の皆さまが安心して農業経営に専念し、安定的な事業・生活基盤を築いていただけるよう、農業経営を取り巻くリスクに対する取り組みをすすめています。

### ○農業リスク診断活動

農業経営を取り巻くリスクの確認と、それらのリスクへの対策提案を行う「農業リスク診断活動」を実施しており、農業リスクを視覚的に確認いただくため、「adlet's」による「農業リスク診断システム」を展開しています。

### ○農作業事故の未然防止活動

「事故が起こった際の保障の提供」だけでなく、「農作業事故の未然防止」をリスク対策の両輪と位置づけ、農業者の皆さまの安全確保、リスク軽減・回避につながる活動として、以下の対応を実施しています。

①安全啓発資材『安全対策これだけは』（冊子）の展開

②農作業事故の発生実態を紹介する『明日も農業を続けるために』（動画）のホームページ公開

③農作業事故を作業者の視点で疑似体験できる『農作業事故体験VR』を制作し、研修やイベント、農業者への訪問時の活用を展開します。

### ○農業者の皆さまに対する保障の提供

「農業リスク診断活動」や「農作業事故の未然防止活動」を通じて明らかになったリスクに対しては、その備えとして、

JA共済の保障仕組みと子会社である共栄火災の保険商品を提供することにより、農業者の皆さまの事業・生活基盤安定化に取り組んでいます。

## (二) 地域・農業の活性化に向けた取り組み

JA共済が実施する保障の提供と地域貢献活動（病気や事故の未然防止と万一の際の事後支援）は車の両輪の関係にあり、相互に機能することにより「安全・安心」の輪を広げてきました。

これからも保障の提供と地域貢献活動を通じて地域との絆を強化し、組合員・地域住民の皆さまが住み慣れた地域で、健康で安心して暮らせる豊かな環境づくりに貢献していきます。

## 【取組事例】

## ①農家組合員の方へ低速車マーク五万枚を配付

夕方から夜間にかけては、後方から走行する一般自動車にトラクターが追突される危険性が高まるため、交通事故の未然防止を目的に農家組合員の方へ低速車マークの配付を行いました。



## ②救急自動車の寄贈

地域の救急医療体制の拡充を願い、北海道内各消防署へ救急自動車を寄贈しています。昭和五〇年からはじまる当事業では令和元年度までに、延べ二〇六台を寄贈しています。



## ③仮設住宅の無償貸与

火災などでご自宅に居住できなくなった方に、仮設住宅を八カ月間無料でお貸ししています。住宅だけではなくキッチン・お風呂など、暮らしに必要な設備をあらかじめ備えています。



### (三) J Aの事務負担軽減

#### に向けた取り組み

J Aの共済事業にかかる事務負担軽減に向け、各施策の取り組みを進めています。

#### ○ペーパーレス・キャッシュレス手続きの導入

組合員・利用者の利便性向上とJ Aの事務負担軽減をはかるため、平成二八年より段階的に「ables」を活用した契約申込手続きのペーパーレス化や加入時共済掛金のキャッシュレス化、共済証書の直送化を導入・展開しています。

ペーパーレス手続きでは、申込書手続きにおける事務や書類の整備・不備等にもなう事務が、キャッシュレス手続きでは、現金受領にもなう事務がそれぞれ軽減しました。

#### ○画像認識システムの導入

令和元年一二月から、自動車共済におけるペーパーレス手続きにおいて、契約者から借用した書類（自動車検査証等）を「ables」で撮影することで、書類に記載されている情報を読み取り、契約申込みデータへ反映する画像認識システムを導入しました。

#### ○J AとJ A共済連の業務分担の見直し

J Aの業務負担軽減と契約者対応力の強化に向けて、J Aの自動車損害調査業務をJ A共済連に移管しました。

## 三. 事業概況

### (一) 令和元年度末実績

	全 国	北海道
ひとの保障 生命総合共済(保有)	2,163万件	66万件
いえの保障 建物更生共済(保有)	990万件	16万件
くるまの保障 自動車共済	817万件	43万件

（二）直近一〇年間における主な自然災害に対する共済金支払状況

発生年	発生場所等	災害の種類	件数	金額 (百万円)
平成22年	北海道他	雪害	33,849	16,763
平成23年	宮城・福島・岩手等	東日本大震災	684,376	937,392
	和歌山・三重・兵庫他	台風12号	12,844	19,589
	静岡・神奈川・福島他	台風15号	54,110	20,997
	北海道・山形・青森他	雪害	40,793	22,239
平成24年	秋田・山形・富山他	低気圧	46,162	15,336
	福岡・熊本・静岡他	台風4号等	20,356	16,112
平成25年	北海道・青森・秋田他	雪害	21,123	11,588
	山梨・埼玉・群馬他	雪害	174,877	81,975
平成26年	北海道・長野他	雪害	22,489	12,352
平成27年	熊本・福岡・鹿児島他	台風15号	100,533	38,886
平成28年	熊本・大分・福岡他	熊本地震	94,066	148,621
平成29年	三重・兵庫・鳥取他	雪害	50,123	16,007
	福井・三重・千葉他	台風21号・22号	70,808	22,949
	北海道・福井・石川他	雪害	52,986	22,183
平成30年	大阪・京都・兵庫他	大阪北部を震源とする地震	43,009	47,725
	岡山・広島・愛媛他	台風7号等	30,909	54,260
	大阪・愛知・和歌山他	台風21号	225,463	114,289
	静岡・愛知・宮崎他	台風24号	153,939	62,610
	北海道	胆振東部地震	5,052	8,363
令和元年	千葉・神奈川・茨城他	台風15号	73,192	63,743
	宮城・福島・静岡他	台風19号	65,291	89,653

## つながる 地域、 育つ安心





お子さまからシルバー世代まで、地域の皆さまが、ずっと健康で安心して暮らせる地域社会をめざして。JA共済は、ひと、いえ、くるま、くらし・営農に関わるさまざまな地域貢献活動に取り組んでいます。

ひと
いえ
くるま
くらし・営農



レインボー体操



共済シート



親と子の交通安全ミュージカル  
(鹿児島県マリンワタル)



中・高校生向け  
自転車交通安全教室



介助犬の育成・普及支援



香淳・交通安全  
ガスターミネラル

**JA共済の地域貢献活動**

詳しくはJA共済 地域貢献活動HP  
「らいきのみぎさ」で。  
[らいきのみぎさ](#) 

## ○JA共済のあゆみ

昭和23年	北海道で農協共済事業開始
昭和26年	全国共済農業協同組合連合会設立／建物共済を開始
昭和27年	生命共済を開始
昭和28年	建物更生共済を開始
昭和38年	自動車共済を開始
昭和54年	長期共済保有契約高100兆円達成
昭和58年	終身共済を開始
昭和60年	長期共済保有契約高200兆円達成
平成3年	長期共済保有契約高300兆円達成
平成6年	生命総合共済を開始
平成12年	<p><b>【47都道府県共済連と全共連が一斉統合】</b></p> <p>組合員・利用者に「安心」と「満足」を提供し、さらなる信頼を確保するため、全国のJAへの指導・支援・効果的・効率的な事業運営、経営基盤の強化をはかることを目的として、平成12年4月1日に組織統合を行ないました。これにより系統三段階制から二段階制への移行を実現しました。</p>
平成19年	<p><b>【3Q訪問活動がスタート】</b></p> <p>組合員・利用者さらなる「安心」と「満足」をお届けするために、平成19年に“3Q訪問活動”を開始しました。3Q訪問活動とは、幅広いニーズに対応できる専門的な知識を持つ“ライフアドバイザー(LA)”が、組合員・利用者のお宅に訪問し、一人ひとりのライフスタイルの変化やニーズにあった保障を提供するとともに、共済金をもれなくご請求いただくための活動です。こうした地域密着の活動を通じて、JA共済は“助け合いの輪”をますます広げています。</p>
平成26年	<p><b>【Lablet's(ラブレッツ)の導入】</b></p> <p>組合員・利用者の利便性向上とJAの事務負荷の軽減を図るため、平成26年からタブレット型端末機『Lablet's(ラブレッツ)』を導入しています。また、平成28年からは、Lablet'sの活用による契約申込手続きのペーパーレス化を導入しています。このペーパーレス手続きの導入によって、契約申込手続き時間は、従来の書面による手続きと比べて平均で1件あたり約17分短縮(約30分⇒約13分)されています※。</p> <p>※終身共済(告知書扱い)の契約申込手続きにおける計測調査結果より</p>